

特集

違法政権・安倍官邸の「犯罪」

◆特集にあたって

安倍政権の下で、およそ常識的には考えられない政治の腐敗が表面化している。昨年末から、「桜を見る会」、「河井克行前法相夫妻の公選法違反問題」、「IRカジノ汚職」、前代未聞の検察人事介入、そして検察の人事介入を法制度化する検察庁法案の国会提出という新たな問題が明るみに出ている。これらの問題は、どれ一つ取り上げても、政権が倒れるような重大問題である。

これらの問題は、一昨年の森友学園、加計学園の問題から、統計不正、イラク派遣自衛隊の日報隠し、セクハラ、パワハラ発言まで、ずっと続いたウソとごまかしの政治の延長線上の問題であると同時に、安倍政権による政治の私物化と腐敗が極限にまで行きついた問題でもある。すなわち、政治的道義的責任にとどまらない法的責任、安倍官邸自体が「犯罪」に関わっている疑いを究明していかなければならない。

本特集は、安倍政権のこうした「犯罪的行為」を具体的に明らかにして、政権の本質を改めて問うものである。



今、世界中に新型コロナウイルスによる感染が蔓延する中で、多くの国々の首脳が支持率を伸ばしているのに比べ、安倍首相の支持率は各社世論調査で下落し続け、不支持率が上回る傾向が顕著になっている。その原因として、四六六億円をかけて布マスク二枚を各戸に配布する（「アベノマスク」）、首相自身がお茶を飲みながら優雅に過ごす動画を配信する（「アベノ動画」）などの「場当たり的な失策」が原因と海外メディアに批判されている。実は、こうした「アベノ失策」は、安倍政権にとつては「失策」ではなくて政権の本質なのではないか。安倍政権は、国民のいのちとくらしを守る発想がそもそももなく、また、物事は首相と数人の官邸中枢だけで決めてしまう専横システムになっており、緊急事態という危機の中でこうした政権の本質が露呈しているのではないだろうか。

武村正義元官房長官は、誌上インタビューの中で、「長期政権は腐敗するといわれてきましたが、

安倍政権はそれを地でいっていますね。公文書の改ざんなどは政権の傲慢そのものであり、犯罪的行為です。」と述べている。

「桜を見る会」の問題を見てみると、安倍首相が国民の税金を使って自らの後援会員や反社会的人物まで含めて自らの取り巻きの人々に利益を与えたこと、そうした便宜供与に関連した安倍首相自身の行為(収支報告不記載による政治資金規正法違反行為、寄附による公職選挙法違反行為など)が刑事責任に問われる可能性があること、責任を回避するために内閣府は招待者名簿をシュレッダーにかけて廃棄し、証拠隠滅をはかったことが明らかにされ、安倍首相の法的責任を追及する法律家の運動が始まり、刑事告発の準備が進められている(小野寺論文、泉澤論文)。

河井案里参議院議員の陣営による公職選挙法違反事件については上脇博之論文によって詳らかにされている。報道では、河井克行前法相が参院選前、広島選挙区の首長、県議、市議らに現金を渡していたことが判明し、自民党中枢(すなわち官邸中枢)の意向で自民党本部から河井夫妻が代表を務める自民党の二支部に入金された選挙資金一億五千万円の使途が明らかになりつつある。この事件もまた、官邸中枢が関連している。

秋元司IR担当副大臣が500ドットコム社からの収賄容疑で逮捕・起訴された事件は国際カジノ企業からの不正な働き掛けの一環であり、安倍首相自身に国際カジノ企業サンズから働き掛けがあり、それがトランプ大統領との会談、国会でのIR法の強行可決に繋がっていると言われている(横山実論文、新里論文参考)。また、国際カジノ企



業サンズと密接な関係を持つ安倍首相が、東京へのカジノ誘致で小池都知事と連携するのではないかという見方もある(横田一論文)。

以上の論文で明らかにされているとおり、「桜を見る会」の問題は安倍首相自身が刑事告発を受ける当事者の立場にあり、河井夫妻事件の原因となった巨額選挙資金の投入は安倍官邸中枢の意向によるものと言われており、秋元事件は国際カジノ企業の不正行為の一環であるところ、安倍首相自身も国際カジノ企業と密接な関係にある。

このようにいずれの事件にも直接間接の違いはあるものの安倍官邸の関わりが疑われるのであるが、まさにその捜査の最中に、安倍内閣は定年退職の予定であった黒川東京高検検事長の勤務を延長することを閣議決定した。この決定に対して検察庁法に違反するとの声があがると、検察庁法の改正案を通常国会に提出するに及んだ。この間の経過は、菅原前経産相や河井夫妻への公選法違反疑惑、秋元議員の収賄事件、「桜を見る会」私物化疑惑での安倍首相自身への刑事告発といった一連の事態に直面して、「官邸の番人」と言われる黒川氏を次期検事総長に就けることによつて検察の政治家への追及を弱めることに真のねらいがあることを示している(晴山論文参考)。

本特集が、安倍官邸の法的責任の追及に役立つことを願う。安倍官邸の専横政治(国政の私物化と法の支配の破壊)と決別し、法と道義に基づいた、国民のいのちとくらしを守る新たな政治を求めていきたい。